

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局砂防海岸課（直通 045-210-6505）
 （令和4年度～：県土整備局砂防課）
 公会計事業： 砂防費

1 主な事業内容

- ・砂防施設の整備等を行う。
- ・急傾斜地崩壊防止施設の整備等を行う。
- ・地すべり防止施設の整備等を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	11,874,076	13,905,004	11,685,140	17.1%	△16.0%
人件費	718,479	742,348	771,244	3.3%	3.9%
物件費等 ※	10,778,493	12,886,105	10,677,735	19.6%	△17.1%
物件費	2,829,629	4,874,679	2,783,841	72.3%	△42.9%
維持補修費	223,686	292,533	204,884	30.8%	△30.0%
減価償却費	7,700,965	7,708,772	7,677,879	0.1%	△0.4%
移転費用 ※	34,270	5,571	12,370	△83.7%	122.0%
補助金等	11,593	127	123	△98.9%	△3.1%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	6,511	4,839	48,083	△25.7%	893.7%
使用料・手数料	6,467	4,839	40,798	△25.2%	743.1%
その他	44	-	7,285	皆減	皆増
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 11,867,564	△ 13,900,165	△ 11,637,057	△17.1%	16.3%
臨時損失	3,476	26,726	9,504	668.9%	△64.4%
臨時利益	-	670	11,715	皆増	1,649.2%
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 11,871,040	△ 13,926,222	△ 11,634,846	△17.3%	16.5%
財源	3,455,681	3,634,410	3,300,278	5.2%	△9.2%
税収等	846,118	625,030	787,639	△26.1%	26.0%
国等補助金	2,609,563	3,009,380	2,512,639	15.3%	△16.5%
本年度差額	△ 8,415,359	△ 10,291,812	△ 8,334,568	△22.3%	19.0%
一般財源充当調整額	6,961,525	8,460,401	6,858,205	21.5%	△18.9%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	167,710,777	164,664,054	△1.8%	固定負債	43,670,090	45,686,028	4.6%
有形固定資産	167,703,908	164,651,762	△1.8%	県債	43,239,823	45,267,366	4.7%
事業用資産	2	2	0.0%	長期未払金	-	-	-
土地	2	2	0.0%	退職手当引当金	430,267	418,661	△2.7%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	7,755,947	4,188,861	△46.0%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	7,703,090	4,134,686	△46.3%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	52,858	54,174	2.5%
インフラ資産	167,693,155	164,650,428	△1.8%	預り金	-	-	-
土地	282,248	282,248	0.0%	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	445,018,503	445,519,641	0.1%				
工作物減価償却累計額	△ 291,274,316	△ 298,945,819	2.6%				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	13,666,719	17,794,358	30.2%				
物品	10,751	1,332	△87.6%				
無形固定資産	3,354	8,786	162.0%				
投資その他の資産	3,515	3,506	△0.3%				
流動資産	3	-	皆減				
資産合計	167,710,780	164,664,054	△1.8%	負債合計	51,426,037	49,874,888	△3.0%
				純資産合計	116,284,743	114,789,166	△1.3%
				負債及び純資産合計	167,710,780	164,664,054	△1.8%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、物件費が2,090.8百万円(42.9%)減少しています。要因としては、前年度に比べ調査費用が少なくなったためです。また、経常収益のその他が皆増となっているのは、静岡県との受託事業(砂防ダム工事)に着手により負担金が発生したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R02決算の内訳は、工作物が1,465.7億円で、資産の89.0%を占めています。そのほか、土地が2.8億円、建設仮勘定は177.9億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R02決算の内訳は、県債が494.0億円で、負債の99.1%、退職手当引当金が4.2億円で0.8%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R02決算では、資産合計1,646.6億円から負債合計498.7億円を差し引いた1,147.9億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は69.7%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、建設仮勘定が41.3億円(30.2%)増加しています。要因としては、国の施策である「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に伴う整備を実施したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。